



めむろ議会だより

2009.8 No. **113**発行/芽室町議会 編集/議会運営委員会 TEL. 0155-62-9731 FAX. 0155-62-9813 <http://www.memuro.net/> E-mail: g-shomu@memuro.net

平成21年第5回6月町議会定例会 一般質問

2 高橋 仁美 議員
ページ
・男女共同参画の推進について
・特定健診受診の推進について

3 梅津 伸子 議員
ページ
・住民の雇用創出と生活支援について

町議会臨時会が7月16日に開催されました

◎主な審議事項は次のとおりです。

○芽室町教育委員会委員任命につき同意を求める件

6月19日付けで辞職された小山正紀氏の後任に西村嘉博氏を選任しようとするもので、任命することに同意しました。

○条例制定の件 1件

*審議結果は次のとおりです。

条 例 名	条 例 制 定 の 内 容	審 議 結 果
芽室町バイオマス等未活用エネルギー事業調査委員会設置条例制定の件	芽室町バイオマス等未活用エネルギー事業調査の実施に関し、委員会を設置するための条例を制定しようとするもの。	原案可決

○平成21年度芽室町一般会計補正予算（第3号）

国の経済危機対策として実施された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用した、事業費2億9,857万4千円の補正予算を可決しました。

内容は、地域集会施設のトイレの洋式化及び水洗化、町内小・中学校のデジタル放送対応テレビの購入等です。

議会の動き

■第7回町議会定例会（予定）

- ・会 期 9月11日（初日） 17日・18日（一般質問） 10月5日（最終日）
- ・時 間 9時30分

※委員会については随時開催しますので、詳しい日程などは事務局にお問い合わせください。

一般質問

2人の議員が町長の町政に対する姿勢について、たどしました。



高橋 仁美 議員

男女共同参画の推進について

町長：本年度は、男女共同参画に関心の高い方を対象とした少人数のワークショップの開催を予定している。

Q 芽室町の計画では、各種審議会委員などへの女性の登用を進めている。そこで、次の点について伺いたい。

1点目、町長は、男女共同参画推進に関する進捗状況をどのように認識しているか。

2点目、町の計画では、平成22年度までに、各種審議会などの女性登用率の目標を40%にすると掲げているが、現在の状況はどのようになっているか。

3点目、男女共同参画推進条例では、男女共同参画の推進に関する施策実施状況について年次報告をすることになっているが、これまでどのようなものが出されたか。

4点目、男女共同参画に関する住民意識調査は、平成15年、18年にされて以降行われていないが今後の予定はないのか。また、調査の結果を町政にどのように生かしてきたか。

5点目、男女共同参画推進に向けて、今年度はどのようなことに取り組むのか。

A **町長** **1点目**、進捗状況については、条例や基本計画の理念、基本目標、方針などにに基づき、意識啓発、育児などに関する子育て支援策などを実施するとともに、行政への女性参画などを総合的に推進していると認識をしている。

2点目、審議会等の過去5年間の本町の女性登用率は、平成16年が34.4%、17年度が36.4%、18年度が37.2%、19年度が32.9%、20年度は総委員数296人中106人が女性委員であり、登用率35.8%は北海道

の市町村の中でトップとなっている。

3点目、実施状況について、広報誌では公表していないが、芽室町男女共同参画審議会に報告し、その結果をホームページで公表している。内容は関連する施策、事業の内容説明及び基本計画に記載する基本目標別に整理したものである。

4点目、調査の結果、平等意識は高まっているが、DVを受けたり、見聞きした事例が予想より多いこと、女性の就業課題として、家事・育児への負担意識、育児・介護施設などの整備充実に関する意識の高さが明らかになった。この結果を受け、町としては、DVに関する相談窓口を保健福祉課社会係に一元化し、関係機関が協力して措置に当たることとしている。また、学童保育所の新設と定員増、施設整備など、子育て支援策を充実しているところである。今後の調査の予定として、毎年行っているまちづくり住民意識調査の中で、男女共同参画に関する質問項目を設定し、第4期芽室町総合計画の施策評価の中で一体的に進行管理する考えである。

5点目、本年度は男女共同参画に関心の高い方を対象として、比較的少人数でのワークショップの開催を予定しており、専門知識の習得や、基本計画推進のためリーダー的役割になっていただける人材の育成を図る考えである。また、管内・道内の先進情報の把握や交換を通し、今後も継続的な取組を展開したいと考えている。

特定健診受診の推進について

町長：年度計画をもって、健診の重要性を普及・啓発していく。

Q 定期的に健康状態をチェックすることは、病気の早期発見、早期治療で重症化を防ぐこともでき、本人の体の負担も少なく、医療費軽減にもつながると考える。そこで、次の点について伺いたい。

1点目、40～74歳までの国保加入者で、特定健診対象者の平成20年度の受診実績はどうだったのか。また、受診しない人の主な理由は何か。

2点目、健診の結果、保健指導が必要な人、また

医療が必要な人の主な症状とその人数を伺いたい。

3点目、受診率は年々向上しているが、平成24年度65%の目標達成に向けての取組の一つとして、今後、積極的に地域に出かけての啓発活動をより一層行うことも効果的だと思うがいかがか。

A 町長 1点目、平成20年度末の概数で、国保加入者のうち、40歳以上75歳未満の方は4,064人で、うち特定健診を受けた方は1,212人で受診率は29.8%。また、電話による個別受診の勧奨を実施したところであり、受診しない主な理由は、現在通院中である、悪いところがない、忙しいというものが多く見られた。

2点目、平成20年度に特定健診を受けた方のうち、保健指導の対象は189人である。また、治療が必要な方は、既に治療をされている方も含めて659人である。主な症状とその人数については、最終的には医師の診断のため、分析は困難であるが、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）と判定された方は142人で、予備軍と判定された方は148人となっている。

3点目、広報誌やチラシ折り込みも有効だが、万全ではないことから、例えば、全町を地区割りし、重点地区を設定し、年度計画をもって、健診の重要性を普及啓発していくことが効果的だと考え、既に担当課に指示し、その具体的な実施に向けて内部検討を進めているところである。



梅津 伸子 議員

住民の雇用創出と生活支援について

町長：高齢者・障害者の支援について、「コミュニティハウス」事業を含め検討していきたい。

Q 帯広公共職業安定所が発表した4月の雇用情報によると、管内求人倍率が全国平均より低い0.4倍で10年ぶりの低水準となっており、この間の経済危機が地元住民に深刻な打撃となっている実態がある。金融経済危機の影響を受けた雇用破壊への対策として、国は平成20年度の補

正に加え、平成21年度予算で5,000億円枠の「雇用創出推進費」を設けた。また、平成21年度の大型補正を行おうとしている。芽室町でのこれら臨時交付金の活用にあたっては、ハード事業だけでなく、趣旨を生かしたソフト事業を実施し、住民の雇用創出と生活支援を行うべきと考え、町長の見解を伺いたい。

1点目、3月議会で提案された平成20年度の最終補正から平成20年度決算状況を見通すと、当初予算と比べ、公共施設整備基金の積み増しが3億1,686万円、予備費2,163万円など増える一方、借金残額が予算より527万円減っている。平成20・21年度にわたる国の措置によって、本町の平成20年度財政にゆとりが出来たと考えるが、決算の見通しはどうか伺いたい。

2点目、国の平成21年度補正で決まった地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用をどう考えているか。生活支援事業として高齢者の居場所づくり、足の確保として「コミュニティハウス」事業、ミニコミバスの運行を提案するがどうか。

3点目、雇用破壊が進む中、高齢者、季節労働者、障がいを持つ住民にむけた具体的な雇用対策を実施すべきと考えが見解はどうか。

A 町長 1点目、平成20年度の決算見直しは、今回の国の交付金等を活用した事業はほとんど平成21年度に繰り越して実施することになるので、一般会計の決算ベースは95億円程度となり実質収支額1億1,400万円程度の決算余剰となる見込みで、例年と比べ大差はない。長期的な借金返済などもあるので、備えなければならない。

2点目、臨時交付金は、本町に対して1億9,022万2,000円の限度額となっている。本町における経済循環や人々の生活の安全・安心、福祉・教育などの充実を中心とした事業に活用するために地域活性化経済危機対策計画としてまとめ上げる。内容がまとまり次第、7月にも補正予算として議会に提案したいと考えている。ソフト事業を中心とした生活支援事業としては、この交付金が一時的措置なので継続的な財政負担を伴う事業については原則的に考えていないが、他の補助制度等を活用し実施していきたい。高齢者・障がい者の支援について「コミュニティハウス」事業を含め検討していきたい。ミニコミバスについては実施に向け検討にはいっているところである。

3点目、高齢者及び季節労働者並びに障がい者の雇用について、雇用創出のネットワークづくり、農業を核とした産業活性化など長期的、具体的就労の場づくりをめざし取り組んでいく。町内における高

齢者、季節労働者の実態から季節雇用事業の創設を町全体で検討する重要性を痛感しており、本町の緊急雇用対策を推進したい。また町内の産業構造を守ることは、町の将来にとって重要であり、町内の季節労働者の雇用確保につながるとの観点から、臨時交付金の活用にあたっては、公共施設の修繕、橋りょうの耐震の問題など念頭に置いて手がけていくよ

うリストアップを進めている。障がいをもつ方々の雇用については、臨時交付金を活用し、一般就労も念頭に置いた就労体験として人手の必要な仕事を役場で体験してもらうなど、障害者職場実習支援事業を実施する。中長期的には第4期芽室町総合計画の施策として、東工業団地での障害者雇用創出に向け取組を検討している。

議員研修・視察の状況

■議員研修

6月30日に札幌で開催された「北海道町村議会議長会議員研修会」に出席し、「住民自治時代の議会の役割と課題」（山梨学院大学 法学部政治行政学科教授 江藤俊昭 氏）、「どうなる日本の政治と経済」（読売新聞特別編集委員 橋本五郎 氏）の講演を聴き、研修してきました。



議員研修会

■委員会視察

委員会名 議会運営委員会
視察項目 町民との意見交換会実施内容について
視察先 新得町議会
視察日 6月22日（月曜）
内 容 芽室町議会も実施することを決めている町民との意見交換会について、既に実施をしている新得町議会の状況を調査。



新得町視察

委員会名 議員定数等議会制度のあり方に関する調査特別委員会（幹事会）
視察項目 委員会重複・特別委員会の取組について
視察先 豊頃町議会・本別町議会
視察日 6月25日（木曜）
内 容 議員定数削減に伴い、委員の委員会重複配置（一人の議員が複数の委員会の委員を兼ねること）を行っている豊頃町議会や、「議会の活性化等調査特別委員会」を設置している本別町議会の取組状況を調査。



豊頃町視察



本別町視察

皆さんの町政です。議会を傍聴しましょう！

※議会における本会議、特別委員会、常任委員会の様子は、どなたでも見学することができます。

<http://www.memuro.net/>

お問い合わせ：議会事務局 TEL 62-9731